

ガザ・ジェノサイドで世界がイスラエル産品を拒否する中、イスラエルの農産物輸出は崩壊の危機

ジョナサン・オフィール(デンマーク在住のイスラエル人ミュージシャンでブロガー) 著、脇浜義明訳

Mondweiss, 2026年1月19日

ガザ虐殺への国際的な反対により、同国の農業輸出産業は差し迫った「崩壊」に直面している、とイスラエルの農家が警告する。最近の報告は、イスラエルボイコットの影響と、なぜイスラエルの「ブランド」が回復不能となる可能性があるかを示している。



2016年1月のテルアビブ果物市場。(Photo: Dr. Avishai Teicher/Wikimedia Commons)

ここ数か月、イスラエル国営放送局は、果物輸出、とりわけ欧州市場への輸出にかんする問題ばかりを報道している。イスラエルの生産者自身が「崩壊」表現するこの問題は、偶然にも、BDS運動の重要性を証明している。

イスラエル国営放送カン11は、「イスラエルはロシアとともにボイコットされた国々の同盟に加わった」と報じた。

イスラエルの輸出減退は単一の責任者に帰することは難しいが、欧州が大きな役割を果たしていることは間違いない。

「彼らは私たちのマンゴーを望まない」と、ある生産者はカン11に語った。「欧洲人は、何かが足りないときだけ私たちに声をかけて、私たちから買う。他に買うところがあれば、私たちを避ける。」

もう一つの問題は、イエメンのアンサールッラー（フーシ派）だ。彼らは5月にイスラエルを脅かす行為をやめると米国と合意したにもかかわらず、紅海を封鎖しているので、船会社は距離的に長く、経費も高くつくルートを使わざるを得なくなり、これはイスラエルだけでなく、アジア市場にも影を投げかけている。

明確な単一の要因はないけれど、イスラエルのガザ・ジェノサイドが、様々な要因を貫く共通項であるのは明白である。イスラエル人はガザ・ジェノサイドなんかないと否定し、同時にそれを支持しているのだ。昨年の世論調査で圧倒的多数のイスラエル人が「ガザには罪のない人はいない」と思っていることが示された。

国家的独善性と「自衛」という口実でジェノサイドを行う権利があるという思い上がった意識のために、イスラエル人の集団的自負心は悲惨な結果を招いた。農民が泣くのを見れば、当然イスラエル国民は柑橘類やマンゴー生産者を同情する。同情の言葉として、例えは退役軍人などは、パレスチナ人を「やっつけよう」とみんなに宣言する。つまり、つまり、イスラエルの対する国際的ボイコットに対するイスラエル人の反発は、イスラエルの味方をしない人々を軽蔑し、パレスチナ人への憎悪を暗黙の裡に増幅させるのだ。

しかし、イスラエルで実際に打撃を受けているのは、特定の経済部門ではなく、イスラエルというブランドであり、それは回復することはないであろう。皮肉なことに、そのブランドの典型的なものは「ヤッファ・オレンジ」で、それは今や国際市場から事実上姿を消している——それ自体がイスラエルのパレスチナ文化に対する入植植民地主義的収奪を象徴するブランドである。

イスラエルの主要農産物輸出品である柑橘類とマンゴーに関するメディア報道を2つ見てみよう。

「オレンジは何処へ行った？」

一つは、昨年1月末に出た「オレンジの季節の終わり」という見出しの報道で、この見出しへはイスラエルの人気歌謡の題名を借用したもので、偶然にも、私が生まれ育ったキブツのギバト・ハイム・イフドの柑橘類果樹園に焦点を当てた報道である。その果樹園は、民族浄化されたパレスチナ人村ヒルベト・アル・マンシーヤの、今もサボテンが見られる地点の近くにある。キブツの果樹園農家、ニツツアン・ワイスバークは、輸出注文の激減で、すべての果樹園が根絶危機にあると説明している。彼は2年前にキブツの農園経営を始め、当初は柑橘類の果樹園の半分を伐採して、その部門の収益性を高めるなどの工夫をした。しかし、その後欧州からの注文のキャンセルが増え、今では残った半分の果樹園の収穫物さえ売れ残る有様となった。「イスラエル産の果物は高品質なのに、欧州からの需要がありません」と彼は言う。「ガザ戦争以降、赤字経営です。」状況が悪化すれば、果樹園は「崩壊」するだろうと語る。

取材班は道路の向かい側にある、有名なイスラエル歴史家ベニー・モリス¹の出身地であるain・ハホレシュ・キブツの果樹園へ向かう。そこで、3世代目の柑橘類栽培農家のガル・アロンが、ガザ戦争開始後、自分たち一家が農産物輸出から手を引く決心をした経緯を語った。輸出は「非常に厳しく攻撃的な世界」世界なので、国内市場だけに依存することにした」と彼は言う。取材撮影班は、その後、西に2マイル離れたところにあるモシャブ（家族経営農場）のヒバト・ザイオンへと車で向かった。そこで、農家のロネン・アルファシが、ガザの市場でグレープフルーツを売りたいと、仲買人と価格交渉をしていた。アルファシは、倉庫と冷蔵室は満杯だが、パック詰めのグレープフルーツは高すぎてガザの人間はとても買うことができないと言った。しかし、樹に実った果実が大きくなりすぎて、輸出どころか、商品として販売できないものをジュースとして地元で売るしかないと言う。

報道は、オレンジの栽培がほとんどないことを指摘する。少しはあるが、それは地元市場向けである。

「ヤッファ・オレンジ」には歴史がある。もともとこのブランドは、1800年代半ばにパレスチナ農民によって世界的有名物産にされたものである。港湾都市ヤッファから輸出されるので、ヤッファの名がつけられたのである。ヤッファは、1948年のナクバでシオニスト民兵によって完全に民族浄化された。その後、イスラエルがこのブランドを乗っ取った。これは、フムスやファラフェルをイスラエルの食べ物としたのと同じ文化盗用の一つだ。

訳注1：いわゆる「新しい歴史家」の一人で、『パレスチナ難民の発生、1947～1948』の著者だが、その後変身して体制側の論客となつた。

「戦争前は、オレンジをスカンジナビア諸国に輸出していました」と、イスラエル柑橘類生産者協会のダニエル・クルスキー事務局長が言う。「しかし、戦争になってからは、コンテナ一つも輸出していません。」

「被ボイコット者同盟」

ロネン・アルファシは、以前は自分の生産した作物をアジア諸国へ輸出していたと語る。しかし、「フーシ派の紅海船舶攻撃」で、「物流の流れが変わってしまった」と言う。遠回りするため。コンテナ船が90～100日遅れ、経費も高くかかり、「しかも、長い航海で品質に問題が生じる」と述べた。アルファシによると、残された唯一の市場はロシアだとう。柑橘類のロシアへの輸出は赤字になるが、彼は、倉庫費用を補うためにロシアに輸出していると言った。

ある時、取材者がやや気まずい質問をした。

「ロシアはまだイスラエルと話しをする唯一の市場となるのですか？」

「ロシアはイスラエルと話をしてくれます。欧州では交渉もしてくれない。欧州人は、何かが足りないときだけ私たちに声をかけて、私たちから買う。他に買うところがあれば、私たちを避けます。」

「欧州は、イスラエル国家がやっていることが原因だと、はっきり言うのですか」と、取材者は切り込んだ。

「ええ」とアルファシ。「つまり、欧州諸国は私たちを仲間に入れないと、アジア人を除外するのです。ロシアは、少なくともまだ私たちから物を買ってくれます。」

「ボイコットされている国々の同盟」だなど、取材者が述べている。

腐ったマンゴー

半年前の北部でのマンゴー収穫についての報道でも、同じような光景が見られた。この報道では、元イスラエル軍報道官のモティ・アルモズがマンゴー農家となって、軍隊用語で農作業員に指示している様子が映されている。マンゴーはまずまずの出来だが、「このシーズンはイスラエルのマンゴー農家にとって最も厳しいシーズンだ」とナレーターの解説がある。

「実際、マンゴー農家は崩壊だと語り合っている。」

生産が悪かったからではない。アルモズは今シーズンは「常軌を逸した収穫だった」と言う。問題は、「25%が地面に落ちた」のだ。

「落ちる前に何故取り入れなかつたのですか」と取材者。

「どうすることもできなかつたのです。商人が注文したものを受け取り、冷蔵室が満杯になった後…イスラエル人は肉やパンやチーズを食べなければならない、マンゴーばかりを食べるわけにはいきません。」

今年、マンゴー生産者のための農業市場の多くは閉鎖されていると報道され、大規模農家が数万シェケルの赤字をだしているが、アルモズの場合は数十万シェケルの損失である。

ドディ・マタロンは、モランとロテムのキブツの共同マンゴー農園の農民である。彼は、今年は利益にならないから、農園は倉庫にマンゴーを送ることすらしていないと語る。だから、買いたい人は車で果樹園へやってきて、直接箱詰めで購入している。「それで何とか商売が成り立っているけれど、本当に救われたわけではない」とマタロンは言う。

1,200トンの果実のうち、700トンは樹に残り、結局地面に落ちて腐ってしまうだろう。「これは今まで経験したことがない危機です」とマタロンが語る。

そこに、ナレーターの解説が入る。他の報道と同じように、マンゴーの危機もガザ・ジェノサイドから生じている。「この危機は複数の要因が重なって起きているが、そのほとんどが要因がガザ戦争に関連している」とナレーターが語る。「以前はガザ回廊がマンゴー市場の15%を占めていたが、それが完全に閉ざされました。ヨルダン川西岸地区のパレスチナ人の購入量も大幅に減少しました。しかし、もっとも大きな打撃は海外輸出の激減です。イスラエル産マンゴーの30%は輸出用、特に欧州向け輸出でしたが、今年は欧州のどの港もイスラエル産物の門を閉ざしたのです。」

「ガザ戦争のために、欧州はイスラエルからの購入規模を縮小している」とアルモズは言う。「彼らは私たちのマンゴーを欲しがらなくなつた。」

マタロンは、欧州では「農産物の産地を表示することになっており、それが効果をあげているのです」と言う。彼は、イスラエル農業の破綻を救うには政府の介入が必要だと考えている。このままでは「輸出農業がなくなってしまう」と警告する。

「ガザの人々に売るくらいなら破産する方がマシだ」

ここでナレーターが、アルモズは古くからの労働党員で、「安全保障タカ派」で、2023年10月7日事件以降いっそうタカ派になったと説明する。こういう人物は、キブツ運動の指導者ニール・メイアの言葉を借りると、「10月7日を経験したキブツ住人の多くは、アラビア語を耳にするのにも耐えられず、ガザを抹消したいと思っている。」アルモズも同じようなことを言って、10月7日以降は「すべてについて考え方直す必要がある。私は、10月7日以前は、イスラエルにパレスチナ人労働者を受け入れればテロが少なくなると思っていた一人だった」と言った。「それが間違っていたというのですか」と問い合わせると、「そうです。彼らにはうんざりしています。あなたはパレスチナ人と縁切りしたいと願っている人物と話しているのです。あなたが何と言おうとも、パレスチナ人が変わらなんているのは、おとぎ話です」と答えた。彼は、たとえカネになんでも、ガザにはマンゴーを売らないと言った。「マンゴーでハマスの利権を増やさないと損をするというなら、私は損をする方を選ぶ」と述べた。

この報道の中では、マタロンが涙を流す映像があった。彼や、彼のような人々は、イスラエルに蔓延する独善的考えに目隠しされ、ジェノサイドには代償が伴うという事実が見えないのである。これがジェノサイドに実る苦い果実なのだ。